

## 市場構造・規制と産業間賃金格差の計量分析

出島敬久(上智大学経済学部)

### 要旨

労働者の人的資本等の属性を制御してもなお、賃金構造に著しい産業間賃金格差があることは、日本に限らず、広く先進国で認められる。しかし、その要因の分析は、おもにデータの制約から、必ずしも十分ではない。

本論では、厚生労働省、「賃金構造基本統計調査」、2006年の個票データと、一橋大学経済研究所と経済産業研究所が作成しているJIP (Japan Industrial Productivity) データベースの産業別市場集中度(2006年)、産業別規制指標(2005年)を用いて、財市場の構造と規制がその産業の賃金構造に与える影響を推定した。推定は、ミンサー型の賃金関数にこれら指標を説明変数に導入することで行われた。

第一に、高賃金産業は、電気・ガス業、教育・学習支援業、医療・福祉、情報通信業、不動産業、金融・保険業の順であり、上位3産業では、教育や勤続年数等を制御しても、製造業に比べて賃金が20%以上高い。一方で、鉱業、運輸業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業などが、比較的低賃金の産業にあたる。なお、医療・福祉の賃金は平均値でみると低い。労働者の属性を制御すると高いことがわかる。この理由としては、労働者の教育と性別の構成の違いが指摘できる。

第二に、賃金関数の説明変数に、産業ダミーに加えて市場集中度指標であるハーフィンダール指数と規制指標を導入すると、いずれも有意に正であり、不完全競争や規制はその産業の賃金を上昇させている。このとき、高賃金産業のダミー係数は、これら指標を入れない場合に比べ、おおむね小さくなる。顕著な例が電気・ガス業であり、産業ダミーの係数で評価すると約1/5へと、かなり減少するから、この産業の高賃金は不完全競争と規制により、8割弱説明されることになる。

一方で、これら市場構造の指標を導入しても、産業ダミー係数があまり小さくならないのが、教育・学習支援業と医療・福祉である。これらの高賃金の要因は財市場の構造ではなく、別の要因(労働者の人的資本やその供給制約)であることが推測される。金融・保険業、不動産業もそれに準じる傾向にある。

第三に、市場構造と勤続年数のクロス項を説明変数に導入すると、いずれもプラスの係数をもつ。つまり、市場集中度が高い産業、規制が強い産業ほど、賃金の勤続収益率も高いことが認められる。

なお、労働者の産業の選択や就業継続に関する内生性については、これらデータセットでは十分に検討することができない。それは、就業継続しない観測値が標本にないからである。これは、研究目的に必要な産業中分類データが存在する賃金の個票データで、もつとも大規模な標本を利用することの代償といえ、先行研究同様に留保条件となる。